



1985年

代表取締役
副社長 山根通正

これから21世紀に向けて、日本経済はどう動いて行くのか。いま展開しつつある技術革新は、その及ぶ範囲が、かつて高度成長を支えたそれよりも、はるかに広く、云わば、産業革命の性格をもっている。先端分野での成果……例えば、エレクトロニクス革命は、あらゆる製造分野、金融・流通・サービスなどの第三次産業、さらに教育、医療、情報等、社会生活全般に拡がりをみせつつある。

それに、いまの先端技術は、天然資源の制約が少ない。人的資本のウエイトが極めて高い。これは、これからの展開如何によるが、日本にとって、ハンディのない、寧ろ、有利な性格をもっている。加えて、日本経済が急速に国際的な拡がりを強めていることと併せて、この技術革新は、広汎、且つ、長期に亘る可能性をもつものと予測される。

オイルショックを契機に、日本の化学工業は、様々の、難局に挑戦しつつあるが、化学工業が市場的にも、また、技術的にも、既存、新規を問わず、あらゆる産業と新しい接触が出来、様々の分野で、化学技術に対する要請、化学的手法による開発が、時代の要請として、強く求められていると考えていいのではないか。

これらを踏まえて、内外の社会、経済環境の変化の中で、企業経営も、つねに新らたな視点からの、柔軟、且つ、鋭敏な対応が迫られていることを痛感する。

時恰かも、創立50年、符節を合はせて、四研究所体制(化学研究所、樹脂研究所、新材料研究所、生物工学研究所)への、再編強化が実行されつつある。研究体制の総合化と分化には、夫々の長短がある。しかし、敢えて、この態勢に踏み切った以上は、是非、成功に向けて、やり遂げなければならない。

既存の事業分野、新規部門を問わず、研究の果す役割、期待は益々大きい。今年が、当社発展の大きな節目になることを、念願する。